

戦後の高度経済成長期と並走するかのよう、全国で郊外を中心に広がったニュータウン。兵庫県でも、1970年代前半をピークに神戸や阪神地域で大規模ニュータウンが誕生した。広い道路や豊かな緑を備えた住環境を求め、

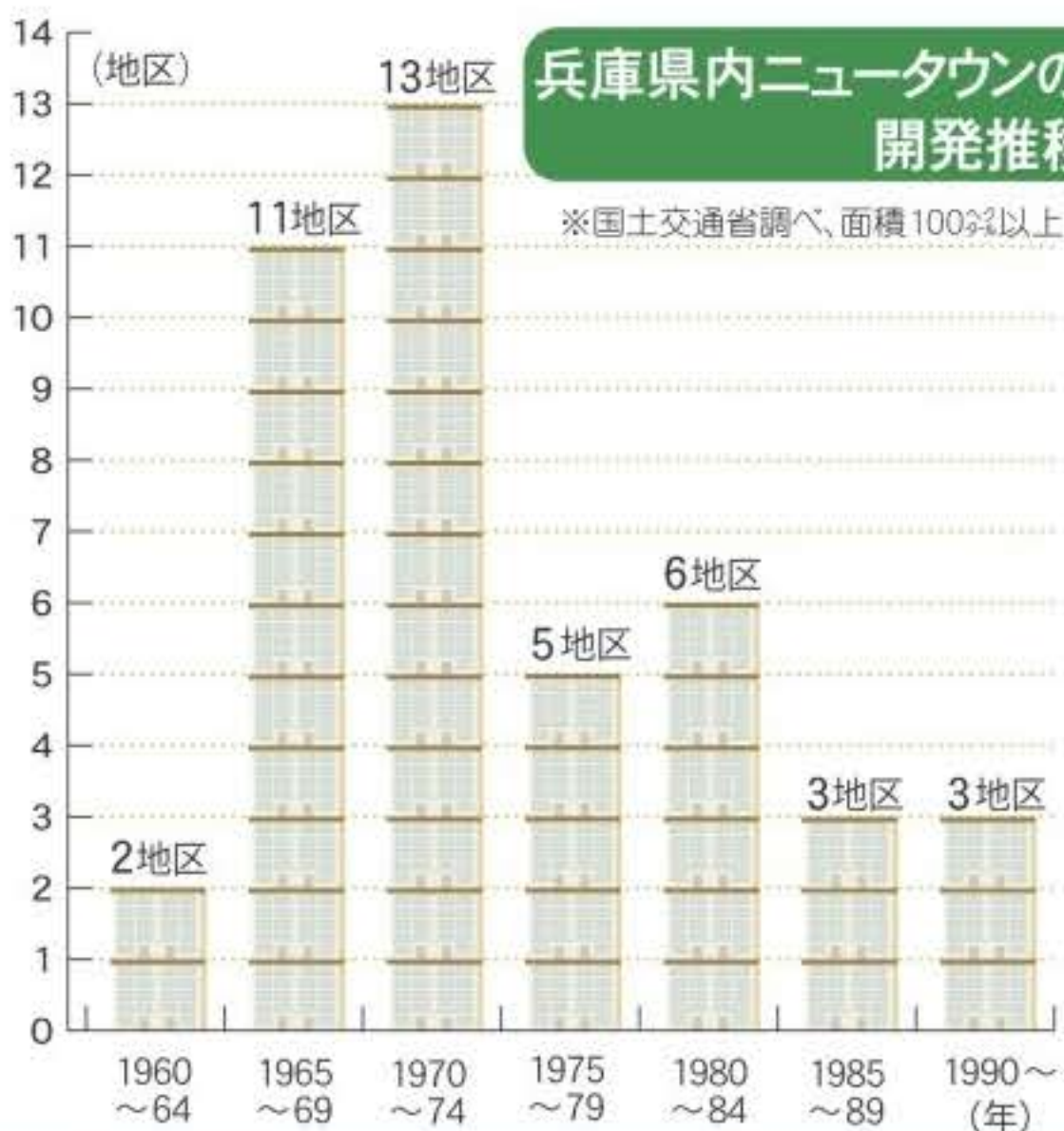
多くの人々がマイホームを構えたが、近年は一気に迎えた少子高齢化による衰退が課題になっている。空き家や空き地も増えつつあり、住民や行政は活気を呼び起こすための再生策に知恵を絞る。
(宮本万里子)

70年代の夢 曲がり角

新たな街 115地区誕生 神戸中心近畿で最多

国土交通省が着工時期（1955年度以降）や規模（面積16ha以上）で線引きした「ニュータウン」は、全国で2009地区（2013年度末現在）。兵庫県は15市4町に115地区あり、千葉や神奈川、愛知県などに次いで6番目の多さ。近畿2府4県の中では最も多い。大阪府は77地区。一地区の規模が大きく、千里（同府吹田、豊中市）は1160ha、泉北（同府堺、和泉市）は1557ha。兵庫県は100ha未満の地区が多く、全体の6割超を占める。県内では、面積200ha以上は16地区、100ha以上は43地区。43地区の開発開始時期をみると、ピークは1970～74年（13地区）。全国も同じ傾向だ。

兵庫県内ニュータウンの開発推移



都道府県	地区数
① 千葉県	193
② 神奈川県	165
③ 埼玉県	157
④ 北海道	145
⑤ 愛知県	140
⑥ 兵庫県	115

開発期間は、大半が10～20年。神戸市西区の西神地区の一部、たつの市、上郡、

佐用町にまたがる播磨科学公園都市など30年以上に及ぶ地区もある。
また、都道府県や市町などの公的事業者による開発の面積が広いのも兵庫の特徴。全国では公的が59.5%、企業や組合などの民間が40.1%だが、兵庫県は公的が64%、民間が34.5%（ほかは公民共同）。県内最多の神戸市（61地区）が広範囲の開発を進めたことが影響している。
また、県も明舞団地（神戸、明石市）など大規模地区の開発を手掛けている。



全国ニュータウンの開発推移



国交省定義 ニュータウンとは？

「ニュータウン」の明確な定義は長年なかった。国土交通省が2010年になって着手。開発が一段落し、初期に整備された地区で課題が見え始めたため、打開策を考える際の

基礎データとして、リスト化を進めた。
ニュータウンの条件は3点で、①1955年度以降に着手②計画戸数が千戸以上、または計画人口が3千人以上増える想定で計画した事業で、そのうち面積が16ha以上③郊外での開発。
同省土地・建設産業局企画課は「誰でもうなずける線引きで設けた」という。
リストは3年に1回更新し、同省ホームページで公表している。

◆この特集は、兵庫県内各地を記者が訪ねるルポ連載シリーズ「兵庫で、生きる」と連動しています（社会面参照）。神戸新聞NEXTにもデータ詳細を掲載します。ご意見・ご感想を報道部特報班までお寄せください。ファクス078・3360・5501。メールはtokuhou@kobe-np.co.jp

進む高齢化 増える空き家 県、再生指針を作成

兵庫県内では、住民や自治体がニュータウンの再生や衰退の「予防」に力を注ぐ。

県は2015年度中にニュータウン再生の指針を作成。役立つ制度や専門家、事例を盛り込む予定だ。
川西市は、複数のニュータウンで高齢化率が市平均（28.2%）を上回る30.4%台。その一つ清和台地区では14年度から高校生や高齢者が一緒に地域を歩く活動が続いている。空き家の状況など地区の事情を共有するきっかけになるという。

開発後30～40年の神戸市西区・西神地区では、住民が03年に研究会を結成。「先輩」の多摩（東京都）や千里の住民と交流し、住民活動を学んできた。

元流通科学大教授で同研究会代表の大海一雄さん（83）は「実践例も参考になるが、刺激を受けるのは住民の熱心さ。住みたいまちであり続けるための魅力を考え、育みたい」と話す。

兵庫県住宅政策課の岡本憲幸・住宅政策班長は「放っておくと、学校や店などが無くなってスラム化する。そうなる前に対策が必要」と

兵庫県のニュータウン再生の取り組み事例

兵庫県のニュータウン再生の取り組み事例

- 明舞団地（神戸市垂水区、明石市）
公営住宅を学生のシェアハウスに利用
- 西神地区（神戸市西区）
集いの場として野菜や総菜を売る朝市を開催
- 大和団地（川西市）
ケーキ店や生花店の一角を交流拠点に開放
- 多田グリーンハイツ（川西市）
住民が高齢者を送迎し買い物支援
- 緑が丘（三木市）
産官学の研究会設置。高齢者の住宅整備や空き家活用を検討

